

コンサル・業者登録票(県内業者用)登録票 記入要領

記入欄	記入要領・注意点
コンサル・業者登録票(県内業者用) 3-1	
「1. 更新」「2. 新規」	・2年度の有資格業者(令和2年7月1日付けの有資格決定通知書又は登録通知書を受領している者)は、1の欄に、それ以外の業者は、2の欄に○を記入すること。
「本社」	
①商号又は名称	・法人組織名(株式会社、有限会社、合同会社、一般財団法人等)も含めて記入すること。(株)、(有)など略して記入。
②代表者	・法人は登記簿に記載された代表権を有する人で、印鑑証明書に代表者として記入されている方、個人は事業主を記入すること。職名(代表取締役等)も記載すること。
③所在地	・法人は登記簿の本店欄に記載されているところ、個人は現に営業を行っているところを記入すること。
「委任先」	・県内に本社がある場合は、年間委任不可により、記入不要。
「受付年月日等」	
①受付年月日、受付番号	・本市記入欄の為、記入しないこと。
②業者コード	・「1. 更新」に○をした業者は、有資格決定通知書(登録通知書)または今回送付した案内ハガキに記載されている業者コードを記入すること。 ・「2. 新規」に○をした業者は記入しないこと。
③企業規模区分	・大企業は、資本金3億円を超え、かつ常時使用する従業員が300人を超える企業 ・中小企業は、大企業以外の企業 ・その他は、個人事業主、協同組合、財団・社団法人など
(1)登録を受けている事業	・今回提出した登録証明書等の写しにより記入すること。 ・登録番号の「ひらがな」は「カタカナ」で記入し、漢字は省略すること。また、「20第123号」などとなっている場合は、「20-123」と記入すること。 ・有効期限内(登録年月日から5年間有効)を確認すること。なお、更新登録の申請中の場合は、申請書副本の写しを添付すること。
(2)入札参加希望	・入札参加を希望する業種の欄に「1」を記入すること(5業種まで希望可)。 * 測量を希望する場合: 測量業者の登録が必須 * 建築関係建設コンサルタント(建築)及び建築関係建設コンサルタント(設備)を希望する場合: 建築士事務所の登録が必須 * 不動産鑑定を希望する場合: 不動産の鑑定評価に関する法律による登録が必須 * 外壁調査を希望する場合: 建築仕上診断技術者登録証が必須 【別途調査票の提出が必要な業種】 ・「土木関係建設コンサルタント」: 別表1~3(土木コンサル用技術士等調書) ・「建築関係建設コンサルタント」: 別表4(建築関係建設コンサルタント(設備)用)、別表5(技術職員取得資格状況届)
(3)営業年数等	
①営業年数	・営業年数を記入すること。
②市内営業所等	・本市に本店を有する場合は、記入不要。 ・本店が本市外にあり、本市に納税義務のある営業所等を有する場合は「1」に○をし、その電話番号を記入し、鹿児島市発行の「市税」の滞納がないことの証明を提出すること。本市内に営業所等を有しない場合は「2」に○をすること。
(4)直前決算における経営状況	・割合(%)は小数点以下第2位で四捨五入し、小数点以下第1位まで記入すること。(様式のうち、Excelファイルには、割合(%)の欄に数式が組まれている。)
	財務諸表での該当項目
流動資産	流動資産合計
流動負債	流動負債合計
自己資本額	資本合計(利益処分の中の株主配当金及び役員賞与金は控除すること)
固定資産	固定資産合計
税引前当期利益	税引前当期利益
総資本額	資産合計(負債資本合計)
払込資本額	資本金

コンサル・業者登録票(県内業者用) 3-2

(5)平成26年度から令和2年度における官公庁発注の業務委託契約金額の最高及び次位の実績	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加を希望する業種ごとに、官公庁(公社公団を含む)発注の業務委託で、平成26年度から令和2年度の間に完了した業務(令和3年3月31日までに完了見込みのものを含む)の契約額(消費税等を含む)の最高と次位の実績を記入すること。
①業種名(業種コード)	<ul style="list-style-type: none"> 業種コードは、業者登録票(県内業者用)3-1の(2)の業種コード欄の4桁の数字。パソコンで作成する場合は、業者登録票(業者登録票)3-1の(2)の業種を入力していれば、この欄は自動的に表示される。 官公庁実績がない場合でも、この欄は記入すること。
②発注者、業務委託名	<ul style="list-style-type: none"> 契約書等に記入されているとおりに記入すること。 官公庁実績がない場合は、空欄とせず「なし」と記入すること。
③委託金額	<ul style="list-style-type: none"> 消費税等を含んだ額を千円未満は切り捨てて、千円単位で記入すること。 JVの場合は出資割合に応じた金額を記入すること。
④着工年月、完成年月	<ul style="list-style-type: none"> 和暦(平成または令和)で記入すること。 完成年月が平成26年4月から令和3年3月の間であるか確認すること。完成年月がこの間であれば、対象とならないので、注意すること。
⑤その他注意点	<ul style="list-style-type: none"> 申請後の修正、加筆はできないので、充分確認のうえ、記入すること。 記入した業務については、その契約書及び工程表のコピーなど業務内容を確認できる書類を必ず添付すること。 添付のない場合は、官公庁実績として記入できないので注意すること。
(6)直前2年の事業年度における全体のうちの業務委託契約金額の最高及び次位の実績	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加を希望する業種ごとに、今回提出した「測量等実績調書」(官公庁及び民間を含めた全体の中から抽出)から契約額(消費税等を含む)の最高と次位の実績を記入すること。
①業種名(業種コード)	<ul style="list-style-type: none"> 業種コードは、業者登録票(県内業者用)3-1の(2)の業種コード欄の4桁の数字。パソコンで作成する場合は、業者登録票(県内業者用)3-1の(2)の業種を入力していれば、この欄は自動的に表示される。 官公庁実績がない場合でも、この欄は記入すること。
②発注者	<ul style="list-style-type: none"> 1が官公庁元請、2が民間元請、3が下請(官民間問わず)。 該当する番号に○をするか、パソコンで作成する場合は、該当する数字を消した後、①、②、③の丸囲み数字を入力しても可。
③業務委託名	<ul style="list-style-type: none"> 測量等実績調書に記入されているとおりに記入し、記入した業務は測量等実績調書の該当箇所に付せん紙を貼付すること。貼付した業務が土木関係建設コンサルタントの最高の場合には「土木コン1」、次位は「土木コン2」等、付せん紙に記入しておくこと。 実績がない場合は、「なし」と記入すること。
④委託金額	<ul style="list-style-type: none"> 消費税等を含んだ額を千円未満は切り捨てて、千円単位で記入すること。
(7)直前の2年の各事業年度における測量・建設コンサルタント業務等実績高	<ul style="list-style-type: none"> (2)入札参加希望で「1」を記入したもののみ、消費税等を含まない額で記入すること。 各年度の実績高を「官公庁元請」「民間元請」「下請(官民とも)」に分けて記入すること。 実績がないものは「0」を記入すること。 申請書の様式1と合わせること。 建築コンサルは、建築と設備に区分して記入すること。 パソコンでは、直前2年の実績を入力すると、2年平均が表示される。平均は、官公庁、民間、下請ごとに小数点以下は四捨五入した後合計すること。 申請書の様式1と合わせること。ただし、2年平均の欄は、端数処理の影響から、数千円程度の誤差が出て構わない。

コンサル・業者登録票(県内業者用) 3-3

(8)希望業務内容	<ul style="list-style-type: none"> (2)入札参加希望で希望した業種の中で、希望する業務内容に○をすること。 「RC造耐震診断」業務を希望する場合は、「既存鉄筋コンクリート造建築物耐震診断基準講習受講修了証」等の写しを必ず提出すること。 「不動産鑑定」を希望する場合は、不動産鑑定業者であることを証する書面の写しを必ず提出すること。
(9)常勤職員数	<ul style="list-style-type: none"> 申請書の様式1と合わせること。 1人が複数の資格を有する場合は、それぞれの資格で計上すること。 同一種目で1級と2級の資格を有する場合は、上位の級(1級)で計上すること。 「常勤職員数(実数)」の欄は、実際的人数で計上し、役員等は内数を記入すること(非常勤役員は含まない)。 「市内居住職員」は、代表者を除いた内数を記入すること。
(10)廃棄物処理業者との契約状況	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島市内に営業所等(本社を含む。)を有する場合は、記入すること。 各廃棄物処理業者との契約が有る場合、契約相手先を記入すること。

1.更新	2.新規

鹿児島市

令和3・4年度測量・建設
コンサルタント業務等業
者登録票(県内業者用)

受付年月日	受付番号	業者コード	企業規模区分
			1 大企業 2 中小企業 3 その他

該当する番号に「○」

本社	商号又は名称				
	フリガナ				
	代表者				
	職名	氏名			
		フリガナ			
	所在地				
	郵便番号		電話		
			FAX		
	委任先	商号又は名称			
		受任者			
職名		氏名			
		フリガナ			
所在地					
郵便番号			電話		
			FAX		
年間委任不可					

(1)登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	-	年 月 日
建築士事務所	-	年 月 日
建設コンサルタント	-	年 月 日
地質調査業者	-	年 月 日
補償コンサルタント	-	年 月 日
不動産鑑定業者	-	年 月 日
土地家屋調査	-	年 月 日
	-	年 月 日

(2)入札参加希望(※5業種以内)

該当するものに「1」

業種	業種コード	入札参加希望
測量	5 1 0 0	
建築関係建設 コンサルタント	建築 5 2 0 1	
	設備 5 2 0 2	
土木関係建設コンサルタント	5 3 0 0	
地質調査	5 4 0 0	
補償関係コンサルタント	5 5 0 0	
外壁調査	5 6 0 0	

(3)営業年数等

営業年数	年	市内営業所等	1 有	(市税に「滞納のないことの証明」が必要) tel
			2 無	

(4)直前決算における経営状況

(割合は小数点第2位以下を四捨五入し、1位まで記入してください。)

流動比率	流動資産	千円	× 100 =	%	固定比率	自己資本額	千円	× 100 =	%
	流動負債	千円				固定資産	千円		
利益率	税引前当期利益	千円	× 100 =	%	自己資本額のうち 払込資本額		千円		
	総資本額	千円							

商号又は名称	業者コード

(5) 平成26年度から令和2年度における官公庁発注の業務委託契約金額の最高及び次位の実績(県内業者のみ)

業種名 (業種コード)	順位	発注者	業務委託名	委託金額 (千円)	着工年月 年 月	完成年月 年 月	確認
()	最高				年 月	年 月	
()	次位				年 月	年 月	
()	最高				年 月	年 月	
()	次位				年 月	年 月	
()	最高				年 月	年 月	
()	次位				年 月	年 月	
()	最高				年 月	年 月	
()	次位				年 月	年 月	

(注) ・ 入札参加を希望する業種ごとに、官公庁(公社公団を含む。)発注の業務委託で、平成26年度から令和2年度までに完了した業務委託(令和3年3月31日までに完了見込みのものを含む。)の契約金額(消費税等を含む。)の最高と次位の実績を記入して下さい。県外業者はこの欄は記入不要です。
 ・ 記入した業務委託については、その契約書のコピーを添付して下さい(原本の添付は不要です)。

(6) 直前2年の事業年度における全体のうちの業務委託契約金額の最高及び次位の実績(県内業者のみ)

業種名 (業種コード)	順位	発注者 (番号に○)	業務委託名	委託金額 (千円)	着工年月 年 月	完成年月 年 月	確認
()	最高	1 2 3			年 月	年 月	
()	次位	1 2 3			年 月	年 月	
()	最高	1 2 3			年 月	年 月	
()	次位	1 2 3			年 月	年 月	
()	最高	1 2 3			年 月	年 月	
()	次位	1 2 3			年 月	年 月	
()	最高	1 2 3			年 月	年 月	
()	次位	1 2 3			年 月	年 月	

(注) ・ 入札参加を希望する業種ごとに、今回提出した「測量等実績調査」(官公庁及び民間を含めた全体の中から抽出)から契約金額(消費税等を含む。)の最高と次位の実績を記入して下さい。県外業者はこの欄は記入不要です。
 ・ 「発注者」欄の区分は、1:官公庁元請、2:民間元請、3:下請です。該当する番号を○で囲んで下さい。
 ・ 「測量等実績調査」の該当する箇所に付せん紙(例:希望業種が土木関係建設コンサルタントの場合、最高に「土木コン1」、次位に「土木コン2」と記入)を貼付して下さい。

(7) 直前2年の各事業年度における測量・建設コンサルタント業務等実績高

事業年度		業種区分	測量	建築関係建設コンサルタント (建築)	建築関係建設コンサルタント (設備)	土木関係建設コンサルタント	地質調査
直前2年	第 期 年 月 日から 年 月 日まで	元請 官公庁	5100	5201	5202	5300	5400
		元請 民間					
		下請					
		合計					
直前1年	第 期 年 月 日から 年 月 日まで	元請 官公庁					
		元請 民間					
		下請					
		合計					

事業年度		業種区分	測量	補償関係コンサルタント	外壁調査
直前2年	第 期 年 月 日から 年 月 日まで	元請 官公庁	5500		5600
		元請 民間			
		下請			
		合計			
直前1年	第 期 年 月 日から 年 月 日まで	元請 官公庁			
		元請 民間			
		下請			
		合計			

(注)
 ・ (5)(6)と同様に、「(2)入札参加希望」欄で入札参加を希望した業務のみ記入して下さい。
 ・ 測量設計や調査設計のように2つ以上の業種が1件として契約がなされている場合は、土木関係建設コンサルタントに計上してください。
 ・ 実績高は、消費税等を除く金額を千円単位で記入して下さい。

2年 平均 (千円)	業種区分	測量	建築関係建設コンサルタント (建築)	建築関係建設コンサルタント (設備)	土木関係建設コンサルタント	地質調査	補償関係コンサルタント	外壁調査
	元請 官公庁	5100	5201	5202	5300	5400	5500	5600
	元請 民間							
	下請							
合計								

商号又は名称	業者コード

(8) 希望業務内容 (「(2)入札参加希望」欄で希望した業種について、その希望する業務内容に○印を付けて下さい。)

業種	測量		建築関係建設コンサルタント							土木関係建設コンサルタント													地質関係建設コンサルタント																				
	測地	航空	建築	意匠	構	給排水	電機	機械	電気	R/C造耐震診断(注1)	河川・砂防及び海岸	港湾及び土木	電力	道路	鉄道	上下水道及び工業用水	農林業	森林	水産	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画及び施工設備	建築環境	機械	電気	地質調査	土地	土地	物件	機械	営業・特殊補償	事業損失	補償	不動産鑑定(注2)	登記手続き等			
業務内容	一般	整理	一般	匠	造	調	生	気	算	算	算	査																															
希望																																											

注1:「RC造耐震診断」業務を希望する場合は、「既存鉄筋コンクリート造建築物耐震診断基準講習受講修了証」等の写しを提出してください。

注2:「不動産鑑定」業務を希望する場合は、不動産鑑定業者であることを証する書面の写しを提出してください。

測量「測量一般」を希望した業者のみ記入してください。

音響測深機	有・無	種類	能力	所有数量

注:「有」又は「無」のいずれかを「○」で囲み、「有」の場合は、所有する種類、能力、所有数量を記入してください。

(9) 常勤職員数

(1人が複数の資格を有する場合は、それぞれの資格の欄に、また、同一種目で1級と2級の資格を有する場合は、上位の級に計上して下さい。)

一級建築士	二級建築士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
土地家屋調査士	司法書士	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者
技術士								
建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	衛生工学部門	地質調査
建築設備士	建築積算資格者	ビオトーブ管理士		常勤職員数(実数)				(d)のうち常勤役員等
		1級	2級	有資格職員(a)	左記以外の技術職員(b)	事務職員(c)	合計(d=a+b+c)	
				小計(a+b)				(d)のうち市内居住職員

(10) 廃棄物処理業者との契約状況

(鹿兒島市に営業所等(本社を含む。)を有し、廃棄物処理業者との契約がある場合、それぞれ契約相手先を記入してください。)

	一般廃棄物処理業者	産業廃棄物処理業者
処理業者名		